

はじめに

埼玉県は約4,300万人の人口を有する首都圏1都6県の巨大マーケットの中心に位置している。

東北・上越・北海道・山形・秋田・北陸の6つの新幹線により、東日本の主要都市と結ばれており、2015年の圏央道の県内全区間開通により、東北・関越・中央・東名高速道路がつながり、交通の要衝として、一層重要性を増している。比較的的自然災害が少なく、生産年齢人口も多い。こうした点から、埼玉県は優れた立地環境を有しており、多くの企業立地がみられる。

本稿では、埼玉県における事業所および企業立地の動向について、経済センサスや工場立地動向調査、埼玉県の資料等によりみていきたい。

事業所の新設、廃業

2021年経済センサス-活動調査によると、埼玉県の事業所数(民営事業所、以下同じ)は、230,278所で全国5位である。2016~21年の新設、廃業についてみると、新設事業所数は55,057所で、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県に次いで全国6位である。廃業事業所数は67,013所で、新設-廃業は▲11,956所となった。新設-廃業は全国では▲219,274所であり、プラスとなったのは東京都566所、熊本県196所の2都県のみである。事業所数は、埼玉県を含め全国的に大きな減少となっている。

●都道府県別事業所数(2021年)、新設、廃業事業所数(2016~21年)

単位:所

	事業所数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業
東京都	628,239	203,721	203,155	566
大阪府	384,332	107,291	119,292	▲12,001
愛知県	299,232	72,091	84,721	▲12,630
神奈川県	285,325	77,521	82,758	▲5,237
埼玉県	230,278	55,057	67,013	▲11,956
北海道	216,124	51,171	61,317	▲10,146
福岡県	210,530	57,358	61,166	▲3,808
兵庫県	203,113	46,754	58,952	▲12,198
千葉県	182,689	46,860	54,060	▲7,200
静岡県	161,789	33,827	44,662	▲10,835
全国	5,156,063	1,251,010	1,470,284	▲219,274

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

本所等の新設、廃業

経済センサス-活動調査では、事業所を「単独事業所」、「本所・本社・本店」(以下、本所等とする)、「支所・支社・支店」(以下、支所等とする)に分類している。1事業所当たりの従業者数、売上金額をみると、従業者数、売上金額とも本所等の大きさが目立っている。地域経済における企業の立地を考える場合、本所等は他に比べ影響が大きい。

●単独・本所等・支所等別1事業所当たり従業者数、売上金額(埼玉県、2021年)

単位:人、百万円

	従業者数	売上金額
単独事業所	5.4	92
本所等	30.1	712
支所等	19.2	540
事業所計	11.0	265

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

(注)外国の会社および法人でない団体を除く

全業種の数値が公表されていないため、集計可能な業種のみを集計した

本所等について都道府県別にみると、最も多いのは、東京都の55,245所、全国に占める割合は16.2%である。以下、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県、北海道の順に続き、地域の中心都道府県が上位となっている。埼玉県は、13,293所で全国7位である。事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要し単純に比較はできないが、埼玉県における2001年から2021年についてみると、事業所数は29,514所の減少に対して、本所等数は5,931所の増加となった。

●都道府県別本所等数(2021年)、新設、廃業事業所数(2016~21年)

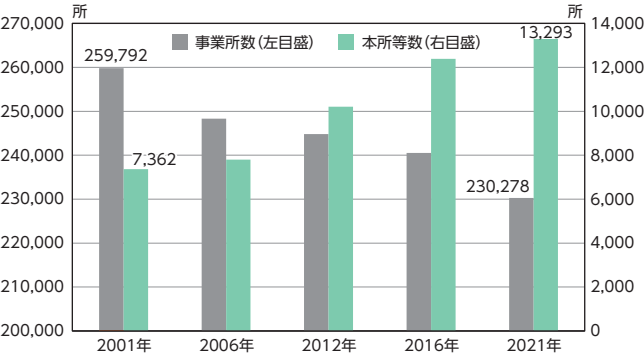
単位:所

	本所等	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業
東京都	55,245	16,942	12,935	4,007
大阪府	29,877	7,871	5,327	2,544
愛知県	21,197	4,603	3,531	1,072
神奈川県	18,175	4,403	3,544	859
福岡県	13,862	3,436	2,420	1,016
北海道	13,765	2,971	2,335	636
埼玉県	13,293	3,077	2,332	745
兵庫県	13,072	2,896	2,243	653
千葉県	10,634	2,611	1,863	748
静岡県	9,711	1,808	1,493	315
全国	340,306	77,354	59,063	18,291

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

また、同期間に単独事業所は49,817所の減少、支所等は13,795所の増加となった。地場の規模の小さい事業所の廃業が多い一方、本社機能など中心的な機能を有する事業所や、組織的な事業展開を行なう企業の事業所の立地が多くなったとみられる。

● 埼玉県の事業所数と本所等数の推移



資料:総務省「事業所・企業統計調査」,「経済センサス-活動調査」
(注)事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要する。2012年以降の本所等には、法人でない団体を含まない

埼玉県の本所等について全国に占める割合をみると、2001年の3.2%から2021年は3.9%へと0.7ポイント高まった。本所等の事業所数はこの間80.6%の増加となり、全国の増加率48.3%を大きく上回り、1都3県の中で最も高い増加率となった。埼玉県は本社の転入が多い県として知られている。道路、鉄道ともに埼玉県を結節点として、放射状に整備され、関東、東北、北陸、信越の各都市とのアクセスが極めて良く、本社機能や東日本を統括する機能を持つ事業所の設置が進んでいるとみられる。

● 埼玉県の主要業種別、本所等・単独・支所等別事業所数、新設・廃業所数(2016～21年)

	事業所数		本所等		単独事業所		支所等	
	事業所数	新設・廃業	事業所数	新設・廃業	事業所数	新設・廃業	事業所数	新設・廃業
卸売業、小売業	51,720	▲ 5,635	3,019	▲ 102	26,185	▲ 4,206	22,486	▲ 1,318
サービス業	44,950	▲ 682	2,203	192	31,063	▲ 474	11,279	▲ 422
建設業	25,560	▲ 328	1,325	145	21,381	▲ 350	2,851	▲ 121
製造業	23,810	▲ 2,752	2,017	5	16,658	▲ 2,649	5,133	▲ 104
宿泊業、飲食サービス業	23,094	▲ 5,038	758	34	13,948	▲ 4,478	8,376	▲ 585
医療、福祉	21,744	1,570	1,734	252	12,075	▲ 39	7,859	1,373
不動産業、物品賃貸業	17,484	523	585	47	14,835	780	2,047	▲ 305
教育、学習支援業	8,399	▲ 765	503	7	5,100	▲ 628	2,780	▲ 139
運輸業、郵便業	7,295	426	821	105	2,553	134	3,920	192
金融業、保険業	3,045	▲ 15	95	12	959	▲ 10	1,991	▲ 16
情報通信業	2,173	489	148	27	1,631	510	388	▲ 49
全産業(公務を除く)	230,278	▲ 11,956	13,293	745	147,082	▲ 11,187	69,329	▲ 1,487

資料:総務省「経済センサス-活動調査」
(注)サービス業は「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」の合計。本所等の種類について、法人でない団体について調査を行っていないため、合計が一致しない

● 1都3県の本所等の全国に占める割合と2001～21年の増加率

	全国に占める割合			2001～21年 本所数増加率
	2001年	2012年	2021年	
埼玉県	3.2	3.8	3.9	80.6
千葉県	2.6	3.0	3.1	79.9
東京都	17.9	16.0	16.2	34.8
神奈川県	4.9	5.4	5.3	62.2
全国	100.0	100.0	100.0	48.3

資料:総務省「事業所・企業統計調査」,「経済センサス-活動調査」
(注)事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要する。2012年以降の本所等には、法人でない団体を含まない。

業種別の動向

埼玉県の2021年の業種別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「サービス業」、「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などとなっている。2016年からの新設一廃業では、「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」で大きなマイナスとなっている。ただ、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、本所等はプラスであり、マイナスの要因は単独事業所の廃業である。新設一廃業がプラスとなったのは、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」である。

埼玉県の近年の事業所の設置の特徴は社会、経済や立地要件の変化などから、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」のウエイトが高まるとともに、全体に規模の小さな事業所から規模の大きな事業所に移行している。

工場の立地動向

埼玉県の製造業は事業所数では、単独事業所の廃業等により減少しているが、埼玉県は消費地に近い特性から、全国的にみて高い工場立地の優位性を有している。経済産業省の工場立地動向調査により埼玉県の工場立地についてみると、1975年以降1990年まで年平均80件程度の高水準な立地状況が続いた。バブル崩壊後は減少傾向が続き、2002年には25件となった。その後、長期にわたる景気回復が続く中、円安傾向で推移したこともあり、工場立地は増加傾向が続き2006年には79件と1991年以降のピークとなった。しかし、リーマンショックの影響などもあり、2010年にかけて大幅な減少となり、その後は年により振れを伴いながら、年平均35件程度で横ばいの動きが続いている。

●工場立地件数の推移(埼玉県、全国)



2018～22年の5年間の工場立地をみると、全国4,782件、埼玉県162件で、全国8位、全国に占める割合は3.4%である。最も多いのは愛知県の343件、次いで茨城県311件、静岡県300件、群馬県268件、岐阜県248件などとなっている。順位をみると、埼玉県および北関東3県(茨城県、群馬県、栃木県)、東海4県(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)が上位を占めている。それぞれ4県の合計をみると、埼玉県+北関東3県で897件、全国に占める割合18.8%、東海4県で1,025件、同21.4%となり、この8県で全国の4割以上を占めている。

●都道府県別企業立地件数(2018～22年合計)

単位:件、%

順位	県名	立地件数	割合	順位	県名	立地件数	割合
1	愛知県	343	7.2	9	長野県	158	3.3
2	茨城県	311	6.5	10	奈良県	157	3.3
3	静岡県	300	6.3	11	栃木県	156	3.3
4	群馬県	268	5.6	12	福岡県	146	3.1
5	岐阜県	248	5.2	13	三重県	134	2.8
6	兵庫県	239	5.0	14	福島県	109	2.3
7	新潟県	175	3.7	15	千葉県	108	2.3
8	埼玉県	162	3.4		全国	4,782	100.0

経済産業省「工場立地動向調査」
(注)割合は全国に占める割合

埼玉県および北関東3県、東海4県の立地企業の業種別構成比をみると、埼玉県では、全国に比べ食料品24.1%(全国13.8%)、化学8.0%(全国5.6%)の割合が高く、東海4県では輸送用機械18.0%(全国9.4%)の割合が高いのが目立っている。北関東3県は比較的全国に近い割合となっている。

立地地点の選定理由をみると、埼玉県は「市場への近接性」14.1%(全国8.8%)、「流通業・対事業所サービス業への近接性」5.9%(同1.6%)が全国に比べ高いのが目立っている。首都圏の巨大な市場に隣接していることが、食料品をはじめ生活関連業種での立地優位性となっている。

また、埼玉県、北関東3県、東海4県とも、「本社・他の自社工場への近接性」が全国に比べ高く、いずれの地域でも産業の集積が重要視されている。このことは、こうした集積の進んだ地域で、さらに集積が進むことを示している。

●地域別立地企業の業種別構成比(2018～22年合計)

単位:%

	全国	埼玉県	北関東3県	東海4県
金 属 製 品	14.6	13.0	16.1	13.1
食 料 品	13.8	24.1	13.7	7.7
生 産 用 機 械	11.1	9.9	8.7	12.1
輸 送 用 機 械	9.4	8.0	9.4	18.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6.5	4.3	8.4	6.8
化 学	5.6	8.0	6.0	4.3
は ん 用 機 械	4.9	6.8	3.8	5.0
鉄 鋼	4.0	4.3	3.8	4.8
電 気 機 械	3.7	1.9	2.9	4.8
飲 料・たばこ・飼料	2.7	1.2	2.4	2.3

経済産業省「工場立地動向調査」

●地域別立地地点選定理由(2018～22年合算)

単位:%

	全国	埼玉県	北関東3県	東海4県
本社・他の自社工場への近接性	32.9	37.6	43.1	35.5
市場への近接性	8.8	14.1	10.8	8.1
関連企業への近接性	7.9	3.5	9.7	9.3
地価	7.6	10.6	4.4	7.9
工業団地である	7.5	3.5	10.0	5.3
人材・労働力の確保	5.8	4.7	3.6	7.3
原材料等の入手の便	5.1	0.0	5.4	2.4
国・地方自治体の助成	4.2	0.0	1.0	2.9
周辺環境からの制約が少ない	3.1	5.9	1.8	3.5
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	2.2	1.2	0.8	2.2
高速道路を利用できる	2.0	2.4	2.3	2.6
流通業・対事業所サービス業への近接性	1.6	5.9	1.3	1.8
上記以外	11.3	10.6	5.9	11.2

経済産業省「工場立地動向調査」

(注)最も重要な理由。網掛けは全国に比べ高い項目

今後の埼玉県の企業立地

埼玉県では、県内の企業立地について、四半期毎に実績を公表している。これによると、埼玉県の企業立地件数は2005年1月から2023年12月までの19年間で1,330件となった。

埼玉県の分類によるこの間の施設別の立地件数をみると、工場が863件、うち食料品製造業が171件、研究所が35件、本社・支社が48件、流通加工施設が360件、その他が24件である。年代別にみると、2010～15年に流通加工施設が大きく増え、その後も大きなウェイトを占めている。2022～23年度(23年度は2023年12月まで)の流通加工施設のウェイトは33.7%であった。

流通加工施設とは、倉庫や配送センターなどにおいて、商品の箱詰めや値札付け、消費者やコンビニ、薬局など小規模店舗向けの小口配送のための仕分け作業など、さまざまな作業や加工を行う施設を称す

●埼玉県の施設別立地企業数の推移

単位:件

年度	2004～09	2010～15	2016～21	2022～23	合計
工場	311	256	238	58	863
(うち食料品製造)	(41)	(59)	(56)	(15)	(171)
研究所	3	14	11	7	35
本社・支社	22	20	6	0	48
流通加工施設	70	132	125	33	360
その他	23	0	1	0	24
合計	429	422	381	98	1,330

資料:埼玉県企業立地課「企業立地の実績」

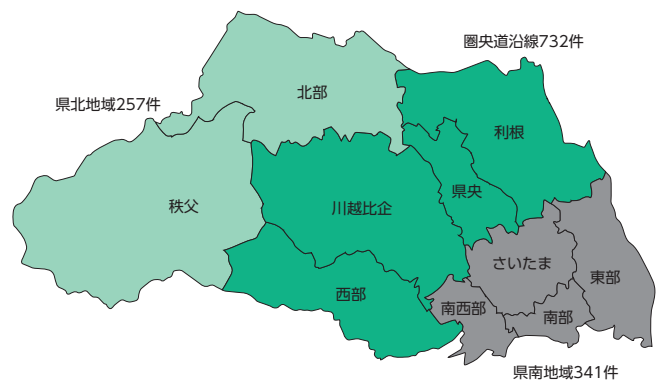
(注)2004～09年度は2005年1～3月から、2022～23年度は2023年12月まで

るものである。埼玉県では消費地に近くこうした機能を持つ施設の立地に適している。

時期的には、圏央道の整備が進み、2011年に東北道と接続し、2015年に県内部分が全線開通し、東北、関越、中央、東名の各高速道路と接続し、流通の効率性が飛躍的に向上したことを背景に流通加工施設の立地が進んだ。

地理的な面をみると、圏央道の開通を受け、周辺地域の立地優位性が高まったことから、埼玉県の区分で、圏央道沿線(利根、県央、川越比企、西部)が732件と全体の過半を占めている。県北地域(北部、秩父)は257件、県南地域(さいたま、東部、南部、南西部)は341件である。また、各地域の特徴としては、県北地域では工場206件、圏央道沿線では流通加工施設221件、県南地域では本社等28件の立地が目立っている。圏央道沿線の地域では、交通利便性の高さから競争力のある多様な産業の集積が進んでおり、地域の活性化につながっている。

●埼玉県地域別企業立地件数(2004～23年度)



資料:埼玉県企業立地課「企業立地の実績」

道路、鉄道など交通面の優位性に加え、様々な産業や研究機関等の集積や災害が少ないなど自然環境の良さなどからも、本社や研究所など企業の中心的機関や、製造業では、食料品や医薬品など生活関連型で今後成長が期待される分野の立地が進んでいる。また、生活習慣の変化等にもなう、物流ニーズに対応する、流通加工施設をはじめ、各種施設の立地が今後とも期待される。(吉嶺暢嗣)